

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	電波再配分対策	<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成27年度	<b>担当課室</b>	電波政策課	課長 竹内 芳明			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第71条の2第2項 電波法第103条の2第4項第7号	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電波の有効利用を図るため使用の期限が定められたパーソナル無線について、特定周波数終了対策業務を実施することにより、円滑な周波数再編を確保することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	パーソナル無線の制度廃止を含むワイヤレスブロードバンド環境の実現に向けた迅速な周波数再編を行うに当たり、当該無線の使用期限を定めた場合、免許の有効期限到来前に利用終了を余儀なくされる利用者が発生することとなる。このため、特定周波数終了対策業務により、「① これらの利用者に対して給付金を支給する業務、② ①の業務についての照会及び相談に応ずる業務、③ ①の業務についての啓発活動を行う業務、④ ①の業務を実施する上で必要な業務(一般管理運営業務を含む。)」を行うことにより、円滑な周波数再編を確保する。なお、本事業は、特定周波数終了対策業務を行う機関(登録周波数終了対策機関)として総務大臣の登録を受け、本事業を行う機関として総務大臣の指定を受けた株式会社協和エクスオが平成23年度(平成24年2月24日)から実施しているもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	26	30	30
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	26	30	30
	執行額	-	-	4			
執行率(%)	-	-	15.4				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	パーソナル無線の無線局の使用期限である平成27年11月30日に向けて本事業の活用によるパーソナル無線の廃止を推進する。	成果実績	局	-	-	127	パーソナル無線の廃止
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	① 給付金支給局数 ② 給付金制度啓発局数	活動実績 (当初見込み)	局	-	-	① 14 ② 4,070	-
<b>単位当たりコスト</b>	880(円/局) ※平成23年度実績ベース	算出根拠	平成23年度総コスト(執行額-給付金支給額) / 平成23年度給付金制度啓発局数				
			注1: 総コストを給付金支給コストと給付金制度啓発コストに分計することが困難であるため上記算出根拠にて算出した。 注2: 平成23年度給付金制度啓発局には平成23年度給付金支給局が含まれる。				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	特定周波数対策交付金	29.9	29.9				
	計	30	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パーソナル無線の使用期限を定めたことにより廃止することとした利用者の無線機の残存価値分等を支給するものであり、優先度が高い事業である。</li> <li>・給付金の受給は任意(支給を受けず有効期間まで利用しようとすることも可能)であり、また、平成23年度は立ち上げ年度であったため利用率が大きいものとなった。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録周波数終了対策機関の登録は公募としており、また、事業を行う機関を指定する場合は、最も低廉な事業に要する費用を提示した機関を指定することとしており、競争性は確保されている。</li> <li>・登録周波数終了対策機関において給付金の交付決定を行う者は無線通信の知識経験を有する必要があるが根拠法令上あるものの、啓発活動等その他の業務は臨時雇によるなど、コスト削減の努力を行っており、その水準も妥当である。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発活動として、給付金支給対象である利用者宛てに制度の利用を促す啓発文書を送付するなど実効性の高い手段を講じている。</li> <li>・パーソナル無線の無線局の使用期限(平成27年11月30日)までの間に本事業の活用による廃止を推進するという適切な成果目標を立てている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;事業所管部局による点検&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発文書を分かりやすく工夫する等本事業の実施によるパーソナル無線の廃止を推進する一方、単価の低廉な臨時雇の一層の活用などコスト削減に向けた取組について登録周波数終了対策機関に対する指導を行った。</li> <li>・年度内においても登録周波数終了対策機関から定期的に給付金支給状況等の報告を受け、当該事業の適切な進捗状況の管理を行うとともに効率的な予算執行が行われるよう指導していく。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	執行額の確定時において、使用した経費の十分な精査を行い、適切な執行管理に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0021

※平成23年度実績を記入

総務省  
4百万円

\* 四捨五入により  
端数処理を行っている。

特定周波数対策交付金  
(利用終了を余儀なくされるパーソ  
ナル無線の利用者に対する給付  
金の支給、啓発活動等)

【公募・交付】

A. 株式会社協和エクシオ  
(登録周波数終了対策機関)  
3.71百万円

給付金支給業務  
(パーソナル無線を廃止しようとする利  
用者に対する廃止により通常生ずる  
費用に充てるための給付金の支給)

【給付】

B. パーソナル無線を廃止しようとする  
利用者(5免許人(14局))  
0.13百万円

無線機の撤去費用、他の無線  
システムへの移行費用等に使用

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.株式会社協和エクシオ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	特定周波数終了対策業務の実施	2.17			
一般管理費	事務スペース借料、光熱費等	0.72			
給付金交付 事業費	給付金支給対象者への給付金制度 の啓発等	0.69			
給付金	パーソナル無線を廃止しようとする 免許人に対する給付金	0.13			
計		3.71	計		0
B.パーソナル無線を廃止しようとする利用者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	無線機の撤去費用、他の無線シス テムへの移行費用等	0.13			
計		0.13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エクシオ	総務大臣の登録及び指定を受け、パーソナル無線に係る特定周波数終了対策業務を実施	3.71	公募・交付	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	免許人A	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.06	給付	—
2	免許人B	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.05	給付	—
3	免許人C	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.01	給付	—
4	免許人D	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.00	給付	—
5	免許人E	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.00	給付	—
6					
7					
8					
9					
10					

注: 免許人D及びEへの支出額は、ともに5千円未満のため「0.00」とした。